

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月15日
東

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所
 コード番号 2300 URL http://www.cl-kyokuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 牧平 直 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月30日 配当支払開始予定日 平成28年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,868	△1.4	139	14.1	230	8.4	55	△68.6
27年2月期	6,963	△1.6	122	16.7	212	16.4	175	151.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	9.95	—	1.5	4.5	2.0
27年2月期	31.73	—	4.9	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,993	3,645	73.0	657.92
27年2月期	5,234	3,683	70.4	664.65

(参考) 自己資本 28年2月期 3,645百万円 27年2月期 3,683百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	211	△69	△221	771
27年2月期	192	117	△260	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00	72	41.0	2.0
28年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	110.5	1.7
29年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		14.9	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,147	3.4	428	20.6	476	19.7	277	15.5	49.98
通期	7,100	3.4	257	84.1	350	52.1	204	269.7	36.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	5,551,230 株	27年2月期	5,551,230 株
② 期末自己株式数	28年2月期	9,681 株	27年2月期	9,561 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	9,608 株	27年2月期	9,518 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢や内需の先行き不透明感から、景気は足踏み状態で、回復はまだまだ途上にあります。

一方で個人消費は、景気後退への警戒感から消費者の節約志向は続いており、いまだ消費マインドを取り戻すには至っておりません。

当業界におきましては、広く世間に浸透してきたクールビズや世代を超えて広がりつつある衣料のカジュアル化、家庭での洗濯が可能な衣料品製造技術の進歩などが影響し、クリーニング総需要は前年より減少しました。

このような環境下にあつて、当社は「NBM(ニュー・ビジネス・モデル)ネクストステージ」を掲げ、営業面では、女性だけで構成する営業プロジェクトを立ち上げました。地域の皆さまに親しんでいただけるような店頭イベントやサービスを企画して需要の拡大に努め、直営店では全スタッフが参加する「営業ミーティング」を継続しました。また、ワイシャツクリーニングに最先端の技術であるグラフトポリマーや銀イオンを使った消臭・抗菌加工を取り入れ、標準仕様といたしました。

生産面では、女性が活躍できる工場運営を推進し、品質と生産性の向上を図りました。

投資面では、工場運営の効率化のため9月末に松工場(大阪市西成区)を閉鎖し、10月より大正工場(大阪市大正区)を新たに開設して、生産を移転しました。また、M&Aでの店舗取得や無人受取機の導入、クリーニング仕上がり品のデリバリーなど消費者サービスの向上を図りました。

店舗対策は、新規出店は新たに23店舗を出店し、需要の拡大に努めてまいりましたが、不採算店や取次店オーナー高齢化に伴い67店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は697店舗(前事業年度末に比べて44店舗減少)となりました。

このような諸施策を通じて、市場の縮小に備えましたが、天候不順の影響などもあり、十分な業績貢献には至らず、当事業年度の業績は、売上高につきましては6,868百万円と前年同期と比べて95百万円(1.4%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益が139百万円と前年同期と比べて17百万円(14.1%)の増益、経常利益は230百万円と前年同期と比べて17百万円(8.4%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前期は特別利益として固定資産売却益127百万円を計上しましたが、当期は遊休資産、不採算部門の減損損失58百万円を特別損失に計上したことなどにより55百万円と前年同期と比べ120百万円(68.6%)減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、不安定な国内経済を背景に個人消費の低迷は続き、依然として厳しい経営環境で推移していくものと予想しております。

このような状況下におきまして当社は、生産面では品質と生産効率の向上を図るために新しいクリーニング機械設備などを導入し、営業面では新規マーケットの開拓と新たなサービスの提供を行うなど、積極的な設備投資を実施してまいります。

次期(平成29年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,100百万円、営業利益257百万円、経常利益350百万円、当期純利益204百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて122,793千円減少し、1,482,901千円となりました。これは、現金及び預金が80,242千円、前払費用が12,112千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて118,137千円減少し、3,510,702千円となりました。これは、有形固定資産が72,953千円、投資その他の資産が28,844千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて240,930千円減少し、4,993,604千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて77,744千円減少し、777,364千円となりました。これは、未払消費税等が55,742千円、預り金が16,007千円、1年内返済予定の長期借入金が11,702千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて125,760千円減少し、570,342千円となりました。これは、長期借入金109,944千円、リース債務が20,759千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて203,504千円減少し、1,347,707千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて37,426千円減少し、3,645,896千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が20,490千円、利益剰余金が16,867千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ80,499千円(9.4%)減少し、当事業年度末には771,466千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、211,158千円(前事業年度比9.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益171,967千円、減価償却費136,959千円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少55,225千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69,686千円(前事業年度は117,932千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,680千円、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出509,936千円、有形固定資産の取得による支出70,052千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、221,971千円(前事業年度比14.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出121,646千円、配当金の支払額71,967千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	70.0	67.7	67.6	70.4	73.0
時価ベースの自己資本比率	41.4	43.2	49.1	61.7	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	3.6	2.0	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.9	39.1	53.5	51.7	84.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため、安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向110.5%)。

次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向14.9%)。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年5月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年5月27日提出)における「事業系統図」(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年2月期決算短信(平成27年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cl-kyokuto.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として下記の項目を推進してまいります。

①品質と生産効率の向上のために新しいクリーニング機械設備を導入します。

②お客様の利便性と満足度の向上のために新しいサービスの提供に取り組みます。

③新規マーケットの開拓のために、積極的な投資を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

クリーニング業界におきましては、衣料のカジュアル化やクールビズの定着、家庭での洗濯が可能な衣料品製造技術の進歩などの影響により、今後もクリーニング総需要の減少が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、新たな需要の創造のための店舗展開と新しいサービスの提供に取り組んでまいります。

①新しいクリーニング機械設備などの設備投資を積極的に実施してまいります。

②ドライブスルー型店舗の開設など、お客様の利便性の高い店舗を展開してまいります。

③クリーニング仕上り品のデリバリーサービスなど、新しいサービスを提供してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の動向も踏まえて、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,645	1,276,402
売掛金	62,850	59,723
商品	28,715	25,663
原材料及び貯蔵品	22,695	23,317
前払費用	83,668	71,555
繰延税金資産	17,727	13,601
その他	33,391	20,083
貸倒引当金	—	△7,447
流動資産合計	1,605,694	1,482,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,757,742	1,783,071
減価償却累計額	△1,223,943	△1,257,519
減損損失累計額	—	△24,875
建物(純額)	533,799	500,676
構築物	42,524	45,955
減価償却累計額	△39,517	△39,531
減損損失累計額	—	△244
構築物(純額)	3,006	6,179
機械及び装置	235,748	234,221
減価償却累計額	△201,874	△216,179
減損損失累計額	—	△2,648
機械及び装置(純額)	33,873	15,393
車両運搬具	13,801	13,801
減価償却累計額	△13,562	△13,708
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	239	93
工具、器具及び備品	517,234	528,250
減価償却累計額	△488,105	△487,760
減損損失累計額	—	△5,417
工具、器具及び備品(純額)	29,128	35,072
土地	1,959,836	1,934,469
リース資産	78,002	78,909
減価償却累計額	△31,979	△37,839
リース資産(純額)	46,022	41,070
有形固定資産合計	2,605,907	2,532,954
無形固定資産		
のれん	44,381	43,119
商標権	902	786
ソフトウェア	218	172
リース資産	58,276	43,500
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,216	1,077
無形固定資産合計	128,548	112,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,579	39,812
出資金	70	50
長期前払費用	6,167	7,186
繰延税金資産	112,047	111,935
差入保証金	546,862	547,719
保険積立金	34,050	35,229
投資不動産	123,606	123,606
投資その他の資産合計	894,383	865,539
固定資産合計	3,628,840	3,510,702
資産合計	5,234,534	4,993,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	28,909
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,646	109,944
リース債務	27,703	27,748
未払金	331,102	339,866
未払費用	76	75
未払法人税等	67,920	70,620
未払事業所税	9,801	10,154
未払消費税等	112,442	56,699
前受金	8,858	3,892
預り金	19,965	3,957
前受収益	1,429	2,166
賞与引当金	23,063	22,318
資産除去債務	—	145
その他	792	866
流動負債合計	855,109	777,364
固定負債		
長期借入金	213,508	103,564
リース債務	82,401	61,642
長期未払金	5,086	2,880
退職給付引当金	117,289	126,370
役員退職慰労引当金	121,911	124,038
資産除去債務	104,094	102,881
預り保証金	51,811	48,965
固定負債合計	696,102	570,342
負債合計	1,551,211	1,347,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,163,096	1,146,229
利益剰余金合計	2,721,312	2,704,445
自己株式	△3,135	△3,204
株主資本合計	3,669,243	3,652,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	△6,410
評価・換算差額等合計	14,079	△6,410
純資産合計	3,683,323	3,645,896
負債純資産合計	5,234,534	4,993,604

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
クリーニング売上高	6,765,118	6,683,141
その他の売上高	198,706	185,089
売上高合計	6,963,825	6,868,230
売上原価		
クリーニング売上原価	2,102,039	2,093,647
商品期首たな卸高	28,793	28,715
当期商品仕入高	23,681	15,318
合計	52,474	44,034
商品期末たな卸高	28,715	25,663
商品売上原価	23,758	18,371
売上原価合計	2,125,797	2,112,018
売上総利益	4,838,028	4,756,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,102	196,823
販売促進費	346,301	305,227
貸倒引当金繰入額	—	7,447
給料及び手当	465,446	449,410
役員報酬	128,220	133,920
賞与引当金繰入額	14,271	13,859
雑給	954,742	967,127
役員退職慰労引当金繰入額	3,089	4,935
賃借料	403,013	419,897
支払手数料	1,186,546	1,121,607
減価償却費	92,734	85,348
のれん償却額	12,487	14,395
その他	915,702	896,600
販売費及び一般管理費合計	4,715,658	4,616,599
営業利益	122,369	139,613
営業外収益		
受取利息	465	442
受取配当金	848	2,448
受取家賃	40,350	40,378
その他	53,843	52,309
営業外収益合計	95,507	95,579
営業外費用		
支払利息	3,800	2,558
その他	1,896	2,568
営業外費用合計	5,696	5,126
経常利益	212,180	230,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	127,602	0
投資有価証券売却益	—	9,342
特別利益合計	127,602	9,343
特別損失		
固定資産売却損	—	245
固定資産除却損	2,494	5,779
和解金	—	2,865
減損損失	—	58,553
投資有価証券評価損	153	—
特別損失合計	2,647	67,442
税引前当期純利益	337,135	171,967
法人税、住民税及び事業税	105,761	107,275
法人税等調整額	55,519	9,517
法人税等合計	161,280	116,792
当期純利益	175,854	55,174

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,543			4,804		
2 当期原材料仕入高		227,935			247,888		
計		232,479			252,692		
3 原材料期末棚卸高		4,804	227,675	10.8	6,132	246,559	
II 労務費			1,061,998	50.5		1,060,079	
III 外注加工費			97,394	4.7		100,932	
IV 経費	※1		714,970	34.0		686,074	
クリーニング売上原価			2,102,039	100.0		2,093,647	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	131,206	135,275
消耗品費	93,460	88,818
燃料費	167,170	132,075
リース料	85,050	85,067
動力費	66,676	63,914
水道光熱費	59,402	61,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417
当期変動額								
剰余金の配当							△60,958	△60,958
当期純利益							175,854	175,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	114,895	114,895
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928
当期変動額					
剰余金の配当		△60,958			△60,958
当期純利益		175,854			175,854
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,526	12,526	12,526
当期変動額合計	△27	114,868	12,526	12,526	127,394
当期末残高	△3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312
当期変動額								
剰余金の配当							△72,041	△72,041
当期純利益							55,174	55,174
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△16,867	△16,867
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323
当期変動額					
剰余金の配当		△72,041			△72,041
当期純利益		55,174			55,174
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,490	△20,490	△20,490
当期変動額合計	△68	△16,936	△20,490	△20,490	△37,426
当期末残高	△3,204	3,652,307	△6,410	△6,410	3,645,896

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,135	171,967
減価償却費	138,666	136,959
のれん償却額	12,487	14,395
減損損失	—	58,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,011	9,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	59	2,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,053	△745
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△149,101	—
受取利息及び受取配当金	△1,313	△2,891
支払利息	3,800	2,558
売上債権の増減額(△は増加)	△10,529	3,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	828	2,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△880	△1,398
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,604
投資有価証券評価損益(△は益)	153	—
固定資産売却損益(△は益)	△127,602	244
固定資産除却損	2,494	5,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,662	△55,225
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,793	27,264
その他の負債の増減額(△は減少)	35,922	△47,801
小計	283,947	315,821
利息及び配当金の受取額	1,314	2,913
利息の支払額	△3,732	△2,500
法人税等の支払額	△88,687	△105,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,841	211,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△549,718	△509,936
定期性預金の払戻による収入	549,461	509,680
事業譲受による支出	△48,443	△15,949
有形固定資産の取得による支出	△50,504	△70,052
有形固定資産の売却による収入	8,400	586
無形固定資産の取得による支出	△230	—
出資金の払込による支出	△10	△30
出資金の回収による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	—	△238
投資有価証券の売却による収入	—	16,042
投資不動産の売却による収入	207,100	—
貸付けによる支出	—	△670
貸付金の回収による収入	—	440
差入保証金の差入による支出	△19,957	△28,829
差入保証金の回収による収入	21,834	29,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,932	△69,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△162,960	△121,646
配当金の支払額	△61,079	△71,967
自己株式の取得による支出	△27	△68
リース債務の返済による支出	△36,275	△28,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,341	△221,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,432	△80,499
現金及び現金同等物の期首残高	801,533	851,965
現金及び現金同等物の期末残高	851,965	771,466

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
定期預金	4,188千円	4,188千円
建物	101,510千円	95,507千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,041,050千円	1,035,047千円

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
保証債務	970千円	600千円
長期借入金	213,508千円	109,944千円
一年内返済予定の長期借入金	121,646千円	103,564千円
計	336,124千円	214,108千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
きよくとう共済会	970千円	600千円

※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	一千円	0千円
投資不動産	127,602千円	一千円
計	127,602千円	0千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
差入保証金	一千円	245千円
計	一千円	245千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	2,184千円	3,899千円
工具、器具及び備品	309千円	1,872千円
機械及び装置	0千円	7千円
計	2,494千円	5,779千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,511	50	—	9,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,561	120	—	9,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	1,356,645千円	1,276,402千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△504,680千円	△504,936千円
現金及び現金同等物	851,965千円	771,466千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	5,764	325
合計	6,090	5,764	325

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年以内	325	—
1年超	—	—
合計	325	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	870	325
減価償却費相当額	870	325

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、貸入人の信用リスクに晒されていますが、適宜、貸入人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,356,645	1,356,645	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	59,579	59,579	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,042	29,829	△212
資産計	1,446,267	1,446,054	△212
(1) 未払金	331,102	331,102	—
(2) 長期借入金(※)	335,154	335,224	70
負債計	666,256	666,327	70

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,276,402	1,276,402	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	27,812	27,812	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	33,564	33,661	97
資産計	1,337,779	1,337,876	97
(1) 未払金	339,866	339,866	—
(2) 長期借入金(※)	213,508	214,386	878
負債計	553,374	554,252	878

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	516,819	514,154
合計	528,819	526,154

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。なお、前事業年度において、非上場株式について153千円の減損処理を行っております。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,332,648	—	—	—
合計	1,332,648	—	—	—

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,259,922	—	—	—
合計	1,259,922	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	121,646	109,944	98,622	4,942	—	—
リース債務	27,703	26,666	26,666	23,243	5,825	—
合計	249,349	136,610	125,288	28,185	5,825	—

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	109,944	98,622	4,942	—	—	—
リース債務	27,748	27,748	24,370	6,907	1,082	1,578
合計	237,692	126,370	29,312	6,907	1,082	1,578

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,576	14,445	3,131
(2) その他	22,862	9,873	12,989
小計	40,439	24,318	16,121
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,140	19,869	△729
(2) その他	—	—	—
小計	19,140	19,869	△729
合計	59,579	44,187	15,391

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	657	364	293
(2) その他	5,857	3,875	1,981
小計	6,514	4,239	2,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,297	33,950	△12,653
(2) その他	—	—	—
小計	21,297	33,950	△12,653
合計	27,812	38,190	△10,378

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付引当金の期首残高	114,277	117,289
退職給付費用	14,049	19,386
退職給付の支払額	△11,037	△10,305
退職給付引当金の期末残高	117,289	126,370

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	117,289	126,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,289	126,370
退職給付引当金	117,289	126,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,289	126,370

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度14,049千円

当事業年度19,386千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
賞与引当金	8,164千円	7,320千円
未払事業税	5,458千円	5,221千円
未払事業所税	831千円	814千円
未払消費税	3,273千円	—千円
貸倒引当金	—千円	2,390千円
退職給付引当金	41,520千円	40,573千円
役員退職慰労引当金	43,156千円	39,816千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,946千円	2,492千円
資産除去債務	36,849千円	33,095千円
投資有価証券評価損	6,246千円	2,793千円
その他有価証券評価差額	—千円	3,967千円
減損損失	—千円	16,952千円
その他	—千円	196千円
繰延税金資産小計	148,447千円	155,633千円
評価性引当額	△6,246千円	△22,135千円
繰延税金資産合計	142,200千円	133,497千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産除去債務	11,113千円	7,960千円
その他有価証券評価差額	1,312千円	—千円
繰延税金負債合計	12,426千円	7,960千円
繰延税金資産の純額	129,774千円	125,537千円
うち長期繰延税金資産111,935千円、短期繰延税金資産13,601千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	2.2%	2.6%
住民税均等割等	6.5%	12.5%
評価性引当額の増加額	—%	9.2%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—%	7.0%
資産除去債務	—%	2.1%
その他	1.3%	△1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.8%	67.9%

3 税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更しました。

この税率変更により繰延税金資産の純額が12,557千円減少し、法人税等調整額が12,149千円増加、その他有価証券評価差額金が407千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,503千円減少し、法人税等調整額が5,306千円増加、その他有価証券評価差額金が197千円増加いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社マスヤ)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社マスヤ

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成27年12月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 15,949千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

13,133千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 2,816千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から1.83%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
期首残高		102,204千円		104,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,500千円		3,940千円
時の経過による調整額		1,615千円		1,376千円
資産除去債務の履行による減少額		△1,226千円		△6,383千円
期末残高		104,094千円		103,027千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	664円65銭	657円92銭
1株当たり当期純利益金額	31円73銭	9円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,683,323	3,645,896
普通株式に係る純資産額(千円)	3,683,323	3,645,896
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,561	9,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,669	5,541,549

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,854	55,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,854	55,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,712	5,541,622

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

取得による企業結合

(株式会社アピア)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アピア

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成28年4月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 111,915千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

75,802千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物	15,228千円
機械及び装置	3,375千円
構築物	1,040千円
工具、器具及び備品	5,498千円
車両運搬具	116千円
差入保証金	10,853千円

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年5月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 安武 浩 (現 執行役員社長室長)

2. 退任予定取締役

取締役 三好 清一郎 (現 副社長)